

平成 30 年度東北地方ブロックにおける大規模災害に備えた地方公共団体による
災害廃棄物処理計画作成支援業務（岩手県及び山形県に所在する市町村対象）

—奥州市 第 1 回検討会 検討事項の要点—

日時：平成 30 年 9 月 20 日 13:30～16:00

場所：奥州市役所 地下 A 会議室（奥州市水沢大手町 1－1）

【検討事項の要点】

1. 災害廃棄物発生量推計の方針

- ・ 平成 29 年実施の盛岡広域 8 市町を対象とした災害廃棄物発生量推計の方法（方針 1）と岩手県の被害想定と岩手県市町村災害廃棄物処理マニュアルに基づく推計方法（方針 2）を比較。
- ・ 方針 2 の最大ケース（中破数の 5 倍程度の半壊家屋を想定）と方針 1 の廃棄物発生量は、約 18 万トン程度と同規模になることを確認。
- ・ 処理計画の推計としては、方針 2 を基本として、検討を進める。

（第 2 回検討会での対応方針）

- 方針 2 を基本に各種検討を実施。（方針 1 は参考として報告書に記載）

2. 避難所の避難者人数

- ・ 避難者人数は岩手県の被害想定に基づき、525 人で避難ごみ量等を推計しているが、広域災害では、想定以上に避難者が発生する恐れもある。
- ・ 岩手・宮城内陸地震の実績を確認し、想定の見直しも考慮する。

（第 2 回検討会での対応方針）

- 岩手・宮城内陸地震の避難状況を整理（報告書 p18 表 2-3-2 に記載）
- 避難所開設期間、6 月 14 日～7 月 28 日の延べ人数で 440 であり、期間中最大は 200 人以下。
- その他に設定根拠はないため、想定人数の 525 を採用。

3. 仮設トイレ

- ・ 仮設トイレは避難者の人数を捌くだけでなく、衛生管理の視点が重要であるとの議論。

（第 2 回検討会での対応方針）

- 初動対応計画の仮設トイレの計画において、衛生管理上の留意点を整理。

4. 仮置場

- ・ 仮置場の面積が確保できない場合の余裕面積の考え方、可燃物の発酵に伴う火災等に関する議論。

(第2回検討会での対応方針)

- 作業効率上、余裕面積は確保する必要があり、計画上は余裕を見込んだ用地を基本とする。
- 初動対応計画の仮置場管理の計画において、仮置作業とモニタリングの留意点を整理。

5. 処理施設の能力

- ・ 処理施設は強靱化がなされているものの、点検等の休止期間中の対応や受入許可品目上の制約への対処方法について検討しておくべきとの議論。

(第2回検討会での対応方針)

- 非常時の対応として、処理施設を最大限活用する方針で処理余力を整理。受入量等は、最新のデータに更新。

6. 処理困難物

- ・ 水害時の畳の処理、廃自動車の処理方法、仮置場への越境搬入などの問題に関する議論。

(第2回検討会での対応方針)

- 初動対応計画の仮置場管理の計画において、不法投棄対策、盗難対策等を整理。

7. 片付けごみの回収

- ・ 発災後の片付けごみの回収方式について議論。基本、平時の委託業者による収集作業が想定されるが、混乱を防止するため市民への回収ステーションに関する情報発信等の重要性について意見があった。

(第2回検討会での対応方針)

- 初動対応計画の避難所ごみ、生活ごみの対応について、収集方法の周知・広報を留意点として整理。

以上